

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		227,554,113	預り補助金等		1,907,675
未収金		6,262,571	未払金		22,970,232
未収収益		1,223,013	未払住民税		38,000
その他の流動資産		144,657	引当金		
流動資産合計		235,184,354	賞与引当金	362,211	362,211
固定資産			流動負債合計		25,278,118
無形固定資産			固定負債		
ソフトウェア		21,129,523	責任準備金		796,578
無形固定資産合計		21,129,523	固定負債合計		796,578
投資その他の資産			負債合計		26,074,696
投資有価証券		301,754,500	資本の部		
投資その他の資産合計		301,754,500	利益剰余金		
固定資産合計		322,884,023	当期末処分利益		531,993,681
			(うち当期総利益)		(531,993,681)
			利益剰余金合計		531,993,681
			資本合計		531,993,681
資産合計		558,068,377	負債・資本合計		558,068,377

損益計算書(感染救済勘定)

自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		302,400	
責任準備金繰入		796,578	
その他業務費			
人件費	26,490,881		
減価償却費	358,127		
賞与引当金繰入	362,211		
不動産賃借料	3,649,543		
その他経費	3,119,557	33,980,319	
一般管理費			
不動産賃借料	2,494,469		
その他経費	4,487,187	6,981,656	
経常費用合計			42,060,953
経常収益			
抛出金収入		553,720,700	
補助金等収益		18,350,825	
財務収益			
受取利息	2,466		
有価証券利息	1,162,513	1,164,979	
雑益		856,130	
経常収益合計			574,092,634
経常利益			532,031,681
税引前当期純利益			532,031,681
住民税			38,000
当期純利益			531,993,681
当期総利益			531,993,681

キャッシュ・フロー計算書（感染救済勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	302,400
人件費支出	26,273,326
その他の業務支出	15,486,110
国庫補助金収入	20,258,500
拠出金収入	551,003,400
その他の収入	166,583
小計	529,366,647
利息の受取額	2,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	529,369,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	301,815,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,815,000
資金増加額	227,554,113
資金期首残高	0
資金期末残高	227,554,113

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 227,554,113円

うち定期預金 0円

（差引）資金残高 227,554,113円

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処分利益 当期総利益	531,993,681	531,993,681
利益処分額 積立金	531,993,681	531,993,681

行政サービス実施コスト計算書（感染救済勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
感染救済給付金	302,400		
責任準備金繰入	796,578		
その他業務費	33,980,319		
一般管理費	6,981,656		
住民税	38,000	42,098,953	
(2) (控除) 自己収入等			
抛出金収入	553,720,700		
財務収益	1,164,979		
雑益	856,130	555,741,809	
業務費用合計			513,642,856
損益外減価償却等相当額			0
引当外退職給付増加見積額			1,963,000
機会費用			0
(控除) 法人税等及び国庫納付額			38,000
行政サービス実施コスト			511,717,856

注 記

. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 有価証券注記

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	301,754,500	303,630,000	1,875,500
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	0	0	0
合計	301,754,500	303,630,000	1,875,500

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
事業債	0	0	0	0
特殊債	0	0	300,000,000	0
合計	0	0	300,000,000	0

2. 損益計算書注記

- (1) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

．重要な後発事象

該当事項はありません。